

河原自治会 ～自治会を一度立ち止まって見直す取り組み～

1. 背景

新旧住民がほぼ半数ずつであり、今後新住民が役員を担う中で経験不足などからの困りや自治会運営が「立ち行かなくなる」危機感

- 仕組みや規約、行事など、自治会運営全般が分かりにくいとの声強い
- 行事や慣例が「なぜやっているのか分からないまま続けている」

2. 検討・体制

「河原自治会運営改善会議」の設置

- 自治会の将来を見据えた検討組織
 - 期間を区切った2年間の改善プロジェクト
 - メンバーは自治会役員ではなく、新旧・男女・年齢のバランスに配慮
 - 子どもを含めた住民アンケートに基づく課題に対する議論
- 「より良い河原」「分かり易い自治会運営」「みんなが仲良く暮らせる」という暮らし目線の自治会運営を目指す

3. 取り組み内容

(1)見える化

- 役割・仕事の整理・明文化
- 係・団体の位置づけを明確化
「知っている人だけ」から
「誰が見ても分かる」自治会へ

(2)負担軽減

- 役職集中の回避
- 新規役員が入りやすい環境
- 向こう5年間の区三役選任
「できる人ができる範囲で支える」

(3)行事整理

- 行事の棚卸しと再検討
「本当に今の河原に必要なか」
- 簡素化と役割分担の見直し
「続けるために変える」判断

(4)行政制度活用

- 自治会内の「まるごと事業」の位置づけの明確化
- 美化活動や景観づくりを補助制度と連動
- 継続可能な活動として整理

(5)河原自治会運営ハンドブックの作成

- 誰でも情報を共有できる
- 新規住民への説明に活用
- 役員の引継ぎに活用

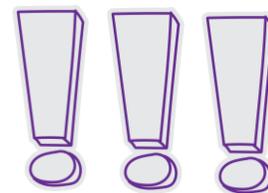


4. 考え方



- 「昔から」の考え方に距離を置く
- 合意形成を重ねながら段階的に改善
- 自治会は「安心して暮らすための手段」
- 完璧を目指さず、2年間でできることに集中

5. ポイント



- 「一度立ち止まって」見直す勇気
- アンケートを基に自治会運営全般についてまとめて議論することの大切さ
- ルールや仕組みの整理だけでも参加しやすくなる
- 特別な人がいなくても、話し合いで自治会は変わる

上迫区自治会 ～役員以外の住民が関われる仕組みづくり～

1. 背景

人口減少・高齢化の進行により自治会役員が「運営のすべてを担う」ことへの限界があり、役員ではない住民も関われる仕組みを模索

- 役員の担い手不足
- 農地の耕作放棄、環境管理の困難化
- 独居高齢者の増加や災害時の見回り対策

2. 検討・組織づくりのプロセス

「上迫の未来を考える会」の設立(約6年前)

- 区長への「諮問・提言組織」
- 男女バランスを考慮した約10名、2年任期制
- この会で「役員以外にも地域に関われる人材は多い」という認識を共有

「上迫地域活性ボランティアの会」の設置

- 役員・行政・個人の間位置する地域公認ボランティア組織
- 「できることを、できる人が、楽しくやる」
- 強制しない、負担をかけない、自主性重視

「麻雀クラブ」の設立

- 中学生の一言から、地域の有志が設立、運営

3. 取り組み内容

上迫地域活性ボランティアの会

(1)防災×交流

「かまどベンチ」作り

- フリーマーケット出店による資金作り
- 住民によるレンガへのメッセージ書き(1口100円)
- 災害時の炊き出しだけでなくBBQへも活用
「つくる過程」が交流の場となり、高齢者から子どもまで多くの住民が関与

(2)見守り・助け合い声かけ部隊構想

- 独居高齢世帯への定期的な声かけ
- 災害時の安否確認体制作り
- 区長・民生委員との連携を想定
「非常時だけでなく日常時からの関係づくり」を重視した次の展開として検討中

麻雀クラブ

(3)多世代交流

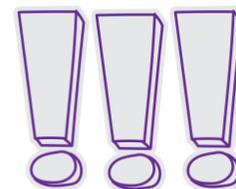
- 中学生の「麻雀強くなりたい」の一言から住民有志が設立、運営
- 毎月第3日曜日に定期開催
- 男女比率は半々、50～70代を中心に中高生～90代まで幅広く参加
世代間交流・認知症予防・日常的な見守りにつながっている

4. 考え方



- 役職や義務ではなく自主参加
- 「無理なく・楽しく・続けられる」ことを優先
- 反対意見も関心の現れ
- 成功・失敗しながら調整する姿勢

5. ポイント



- 役員以外の住民が活躍できる仕組みづくり
- 防災・交流・見守りを「別々にしない」発想
- 小さな行動を積み重ねることで生まれた安心感
- 中学生の一言から取り組みが始まった

鎌掛運営会 ～運営と検討を分けた仕組みづくり～

1. 背景



人口減少と高齢化により従来の組織運営が困難に

将来の不安を語るだけでは地域は前に進まないため、「今の運営をどう続けるか」と「これからをどう考えるか」を分けて整理することが必要

3. 考え方

住民アンケートを起点とした議論

- 18歳以上の全住民対象
- 回収率80%
- 結果は住民に共有

結論を押し付けない進め方

結論を示すのではなく、アンケート結果や論点を提示し、各組織・団体が自主的に判断して見直す流れが生まれている

人口減少を否定せず、流れの中で暮らしやすさを維持・向上させる地域運営を目指す

2. 検討・体制

鎌掛運営会（運営を担う組織）

構成：各自治会会長等

役割：最終的な判断・決定



鎌掛の未来を考える会（むらを良くする会）

構成：前区長（任期二年）

役割：検討・整理・提案に特化（決定権はなし）

- 住民アンケート調査の将来課題に対する具体的なアクションの検討
- 検討結果を鎌掛運営会に提言

4. 具体的な成果や取り組み

役職・負担構造の見直し

（役職削減、常会回数の軽減、不参料廃止など）

組（隣組）の再編

（持続可能な運営単位への移行）

女性の役員登用の促進

対話を重ねる

（地区内の団体との懇談会）

情報発信

（広報紙やホームページを活用した、活動状況や検討状況の見える化による、住民が意見を出しやすい環境づくり）

5. ポイント

- 「運営する組織」と「考える組織」を分けた体制
- 住民アンケートという客観的な共通の土台に基づく見直し
- 結論を押し付けず、各組織・住民の自主的な判断を促すプロセス
- 任期2年制による、担い手固定化を避けた継続的な見直し体制

安部居区自治会 ～データをもとに将来を考える取り組み～

1. 取組の位置づけ・背景

- 少子高齢化や人口減少といった避けられない構造変化を前提に、「将来が不安だ」という議論に終始するのではなく、減っていく中でも暮らしやすい地域をどうつくるかを考える取組
- 自治会とは別に、検討・整理・提言を専門に行う組織として「2030プロジェクト」を立ち上げ
- 「出ていった人が、いつか戻りたいと思える安部居」を一つのイメージとして共有

2. 検討・体制

「2030プロジェクト～未来への架け橋」

- 男女各3名とオブザーバーとして区長、副区長の体制で活動
- メンバーである元区長が庶務・代表的役割を担う
- 自治会とは別の組織であり、「役だからやる」ではない自由な議論、重たいテーマにも取り組める場を確保
- 遠い将来ではなく、今の世代が実感できる近い将来を見据えることを重視
- 会議は月1回・約1時間半

3. 考え方

(1)データ(根拠)重視

思いつきや感覚論で議論しないため、客観的なデータを用意

- 人口ピラミッド
- 草刈り面積の測定・可視化
- 年齢構成と役負担の関係整理

(2)匿名性を確保した意見集約

意見はUSBメモリを提出し筆跡を隠し、パソコンで一覧表示。メンバー間でも誰の意見かわからない状態での会議などの工夫

4. 具体的な成果

(1)草刈り負担の軽減

草刈り面積に対する地域の実働人員を整理し、不足する人員を補う方法を模索する中で、自警団による除草剤散布の協力や年3回の総出と組み合わせた、作業量調整を実現

(2)宮守(神社管理)制度の見直し

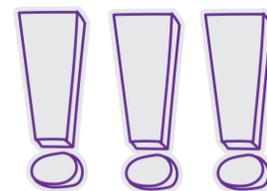
神社管理(2社)の担い手が若年層に回り、将来の継続が困難になる恐れがあったことから、固定で担当する人員を確保し、固定担当制と交代制を併用し、担当年齢が是正され、安定的な運営見通しを確保

5. 進行中の取り組み

中学生以上対象の全住民アンケート 約140名

- 書きやすさを重視
- 記述式回答を多く設定
- 世代別・立場別の本音を把握し次の検討テーマを設定する

6. ポイント



- 自治会とは別に「考えるための組織」を作る
- 感覚論ではなく、データに基づく話し合いを行う姿勢
- 草刈り・宮守といった身近な課題から成果を生み出す

西明寺自治会 ～暮らし・農・人の関係性を大切にしたい取り組み～

1. 背景・問題意識

- 人口減少・高齢化による農地維持・担い手不足の危機感
- 無理して従来型の運営を続けるのではなく、本来の目的(暮らし・農・関係性の維持)を重視する
- 約20年前の移住者の受け入れをきっかけに、制度や考え方を柔軟に対応し「農業を基盤にした関係づくり」や「移住者の受け入れを軸とした地域づくり」に取り組まれている

3. 移住者の受け入れを軸とした地域づくり

(1)移住の実績

- 定住移住者5戸(うち米づくり3戸)
- 米づくりなど人のつながりを通じた「自然な流入」が基本

(2)受け入れ時の工夫(ハードルを下げる仕組み)

- 事前に自治会情報の説明会を行う
 - 自治会入会金なし、自治会費は試行期間(半年～1年)は免除
 - 自治会活動と宗教行事は明確に区別し、参加・負担は任意
 - 共同作業は個人の体力・得意に応じた役割分担
- ⇒「入る前から負担が見える」状況をつくらない・必要な情報の公開を重視

(3)空き家への考え方

- 不動産業者任せにせず、地域内で出来る限り事前情報を共有・調整
- 「売ればよい」「別荘化」ではなく、定住を重視すると共に地域の一員として地域と関わる人を重視
- 人をよく知った上での受け入れを基本とし、無秩序な流入を防止

5. 新たに取り組んでみたいこと

- 「西明寺版SDGs」の構想
環境(農・水・エネルギー)を軸にした集落の将来像づくり
- 「西明寺塾」構想(若い人に将来をしっかりと担ってもらう)
- 歴史・文化・自治会・山林・田・農業技術などの記録と伝承口伝から「記録」への転換
- 農と暮らしを基盤に、「無理なく人が関わり続けられる集落」をめざす

2. 農業を基盤にした関係づくり

(1)営農組合と米づくり希望者の連携

米づくりを希望する移住者や地区外住民をサポート

- 農地の紹介(当面、営農組合扱いで耕作)
- 農業機械の利用(運転講習)
- 田植え・稲刈りなどの共同作業を実施

(2)農業参加の仕組み

- 初期投資なしで米作りが可能
- 日常管理(草刈り・水管理)は個人責任
- こだわった米づくりも可能。必要に応じて営農指導
- 収穫した米は各自が自由に販売・活用
- 必要経費(肥料や機械利用料などの実費)のみ負担する仕組み

(3)交流の場としての農作業

- 田植え・稲刈り時の休憩時間が世代間交流の重要な場に
- 家族参加も多く、自然な関係性が育まれている

4. 自治会運営の工夫

役員選出の方法

選挙制ではなく、推薦委員会方式

- 区長経験者等で構成、事前の根回しなし、総会当日に発表
⇒バランスと継続性を重視した人選を行うため、選出の責任は重いが長期的な視点での自治会運営について検討できる仕組み

6. ポイント

- いきなり制度を変えなくても「ハードルを下げる」、「得意を活かす」、「農や日常作業を媒介に関係を作る(関係人口の拡大)」ことで持続的な地域運営は可能
- この取り組みは「正解モデル」ではなく、地域の条件に合わせた一つの実践事例である